

平成26年度(2014年度)

予算概要

箕面市

平成26年度（2014年度）予算総括表

単位：千円、%

会 計		平成26年度 (2014年度) A	平成25年度 (2013年度) B	増 減	
				増 減 額 C (A-B)	増 減 率 C/B
一 般 会 計		41,040,000	39,160,000	1,880,000	4.8
特 別 会 計	競 艇 事 業 費	0	103,800,000	▲ 103,800,000	皆減
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	13,711,439	14,966,820	▲ 1,255,381	▲ 8.4
	財 産 区 事 業 費	2,076,096	2,093,762	▲ 17,666	▲ 0.8
	介 護 保 険 事 業 費	8,714,849	8,254,602	460,247	5.6
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	70,345	324,538	▲ 254,193	▲ 78.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	2,021,040	1,715,657	305,383	17.8
	特別会計の計	26,593,769	131,155,379	▲ 104,561,610	▲ 79.7
企 業 会 計	競 艇 事 業 会 計	35,706,743	0	35,706,743	皆増
	病 院 事 業 会 計	12,082,535	9,561,229	2,521,306	26.4
	水 道 事 業 会 計	4,254,690	3,778,056	476,634	12.6
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,105,984	2,451,859	654,125	26.7
	企業会計の計	55,149,952	15,791,144	39,358,808	249.2
合 計		122,783,721	186,106,523	▲ 63,322,802	▲ 34.0

***** 平成26年度予算の主な変化 *****

《一般会計・歳入》

- ・景気の回復傾向や税制改正などによる個人市民税の増収、箕面森町・彩都地域の新築家屋の増加による固定資産税の増収などにより、市税収入全体で約6億円増加する見通しです。
- ・積立基金の取り崩しを必要最小限度の約2億円に抑制し、定額運用基金の機能再編や、将来の投資に備え学校教育施設整備基金などへの積立を行った結果、基金残高は約15億円増加する見通しです。
- ・臨時財政対策債を限度額まで全額発行しないなど、市債発行額を前年度から約7億円減らし約15億円としました。その結果、市債残高は約8億円減少する見込みです。

《一般会計・歳出》

- ・臨時福祉給付金の給付や保育所の増設に伴う入所児童数の増加などにより、民生費は約14億円増加しました。
- ・競艇事業収入からの北大阪急行南北線延伸整備基金積立などにより、土木費は約4億円増加しました。
- ・市役所本館・別館への総合窓口設置や牧落交番の市役所南東角地移転などにより、総務費は約2億円増加しました。

《全会計》

- ・競艇事業が企業会計へ移行し、他ポートレース場主催の場外発売の予算計上方法が変更されることに伴い、予算規模が大幅に縮小することから、全会計の予算総額が約633億円減少しました。

1 平成26年度（2014年度）各会計予算額表

（1）一般会計

単位：千円、%

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 市 税	22,409,000	54.6	21,835,000	55.8	574,000	2.6
	02 地 方 譲 与 税	227,000	0.5	238,000	0.6	▲ 11,000	▲ 4.6
	03 利 子 割 交 付 金	102,000	0.2	100,000	0.3	2,000	2.0
	04 配 当 割 交 付 金	116,000	0.3	75,000	0.2	41,000	54.7
	05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000	0.1	17,000	0.0	7,000	41.2
	06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,705,000	4.1	1,107,000	2.8	598,000	54.0
	07 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	08 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	0.2	78,000	0.2	▲ 8,000	▲ 10.3
	09 地 方 特 例 交 付 金	122,000	0.3	121,000	0.3	1,000	0.8
	10 地 方 交 付 税	1,000,000	2.4	1,070,000	2.7	▲ 70,000	▲ 6.5
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	629,482	1.5	595,645	1.5	33,837	5.7
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	647,176	1.6	632,374	1.6	14,802	2.3
	14 国 庫 支 出 金	5,979,010	14.6	5,218,684	13.3	760,326	14.6
	15 府 支 出 金	2,844,381	6.9	3,042,043	7.8	▲ 197,662	▲ 6.5
	16 財 産 収 入	475,644	1.2	554,670	1.4	▲ 79,026	▲ 14.2
	17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	2,003,546	4.9	770,279	2.0	1,233,267	160.1
	19 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	20 諸 収 入	1,145,760	2.8	1,464,504	3.7	▲ 318,744	▲ 21.8
	21 市 債	1,512,000	3.7	2,212,800	5.7	▲ 700,800	▲ 31.7
	合 計	41,040,000	100.0	39,160,000	100.0	1,880,000	4.8

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳出 (目的別)	01 議会費	423,756	1.0	430,053	1.1	▲ 6,297	▲ 1.5
	02 総務費	4,849,553	11.8	4,677,442	11.9	172,111	3.7
	03 民生費	17,195,174	41.9	15,815,319	40.4	1,379,855	8.7
	04 衛生費	3,958,851	9.6	3,817,777	9.7	141,074	3.7
	05 労働費	105,469	0.3	73,262	0.2	32,207	44.0
	06 農林水産業費	145,763	0.4	99,810	0.3	45,953	46.0
	07 商工費	195,506	0.5	201,054	0.5	▲ 5,548	▲ 2.8
	08 土木費	3,948,663	9.6	3,566,773	9.1	381,890	10.7
	09 消防費	1,157,361	2.8	1,221,637	3.1	▲ 64,276	▲ 5.3
	10 教育費	6,185,032	15.1	6,129,772	15.7	55,260	0.9
	11 災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	12 公債費	2,804,122	6.8	3,056,351	7.8	▲ 252,229	▲ 8.3
	13 諸支出金	750	0.0	750	0.0	0	0.0
	14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	41,040,000	100.0	39,160,000	100.0	1,880,000	4.8
歳出 (性質別)	人件費	9,114,349	22.2	9,151,846	23.4	▲ 37,497	▲ 0.4
	物件費	7,392,760	18.0	6,726,499	17.2	666,261	9.9
	維持補修費	279,353	0.7	471,202	1.2	▲ 191,849	▲ 40.7
	扶助費	9,270,238	22.6	8,670,600	22.1	599,638	6.9
	補助費等	4,118,326	10.0	3,447,780	8.8	670,546	19.4
	公債費	2,804,122	6.8	3,056,351	7.8	▲ 252,229	▲ 8.3
	積立金	1,279,729	3.1	775,053	2.0	504,676	65.1
	出資金	419,144	1.0	413,273	1.1	5,871	1.4
	繰出金	2,634,264	6.4	2,807,487	7.2	▲ 173,223	▲ 6.2
	貸付金	15,000	0.1	0	0.0	15,000	皆増
	普通建設事業費	3,642,715	8.9	3,569,909	9.1	72,806	2.0
	災害復旧事業費	20,000	0.1	20,000	0.0	0	0.0
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	41,040,000	100.0	39,160,000	100.0	1,880,000	4.8

国民健康保険、財産区

(2) 特別会計国民健康保険事業費

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 国民健康保険料	3,852,834	28.1	4,441,075	29.7	▲ 588,241	▲ 13.2
	02 使用料及び手数料	815	0.0	1,057	0.0	▲ 242	▲ 22.9
	03 国庫支出金	2,698,381	19.7	2,905,505	19.4	▲ 207,124	▲ 7.1
	04 療養給付費等交付金	399,323	2.9	534,961	3.6	▲ 135,638	▲ 25.4
	05 前期高齢者交付金	3,656,256	26.7	3,927,060	26.2	▲ 270,804	▲ 6.9
	06 府支出金	786,666	5.7	799,164	5.3	▲ 12,498	▲ 1.6
	07 共同事業交付金	1,314,113	9.6	1,362,506	9.1	▲ 48,393	▲ 3.6
	08 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 繰入金	996,713	7.3	989,170	6.6	7,543	0.8
	10 諸収入	6,337	0.0	6,321	0.1	16	0.3
	合計	13,711,439	100.0	14,966,820	100.0	▲ 1,255,381	▲ 8.4
歳出	01 総務費	187,558	1.4	199,468	1.4	▲ 11,910	▲ 6.0
	02 保険給付費	9,171,785	66.9	10,193,171	68.1	▲ 1,021,386	▲ 10.0
	03 後期高齢者支援金等	1,686,226	12.3	1,963,349	13.1	▲ 277,123	▲ 14.1
	04 前期高齢者納付金等	1,399	0.0	2,293	0.0	▲ 894	▲ 39.0
	05 老人保健拠出金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
	06 介護納付金	779,354	5.7	692,988	4.6	86,366	12.5
	07 共同事業拠出金	1,725,295	12.6	1,755,140	11.7	▲ 29,845	▲ 1.7
	08 保健事業費	142,520	1.0	143,109	1.0	▲ 589	▲ 0.4
	09 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	10 諸支出金	14,101	0.1	14,101	0.1	0	0.0
	11 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
合計	13,711,439	100.0	14,966,820	100.0	▲ 1,255,381	▲ 8.4	

(3) 特別会計財産区事業費

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 財産区収入	2,076,096	100.0	2,093,762	100.0	▲ 17,666	▲ 0.8
	合計	2,076,096	100.0	2,093,762	100.0	▲ 17,666	▲ 0.8
歳出	01 財産費	2,076,096	100.0	2,093,762	100.0	▲ 17,666	▲ 0.8
	合計	2,076,096	100.0	2,093,762	100.0	▲ 17,666	▲ 0.8

(4) 特別会計介護保険事業費

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 保険料	1,878,580	21.6	1,794,472	21.7	84,108	4.7
	02 使用料及び手数料	121	0.0	121	0.0	0	0.0
	03 国庫支出金	1,718,340	19.7	1,619,821	19.6	98,519	6.1
	04 支払基金交付金	2,400,207	27.5	2,275,747	27.6	124,460	5.5
	05 府支出金	1,231,715	14.1	1,177,266	14.3	54,449	4.6
	06 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰入金	1,485,698	17.1	1,386,997	16.8	98,701	7.1
	08 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 諸収入	186	0.0	176	0.0	10	5.7
	合計	8,714,849	100.0	8,254,602	100.0	460,247	5.6
歳出	01 総務費	269,562	3.1	247,238	3.0	22,324	9.0
	02 保険給付費	8,234,887	94.5	7,807,756	94.6	427,131	5.5
	03 地域支援事業費	205,681	2.4	195,020	2.4	10,661	5.5
	04 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸支出金	2,718	0.0	2,587	0.0	131	5.1
	06 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	8,714,849	100.0	8,254,602	100.0	460,247	5.6

(5) 特別会計公共用地先行取得事業費

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 使用料及び手数料	14,354	20.4	14,354	4.4	0	0.0
	02 繰入金	55,989	79.6	310,182	95.6	▲ 254,193	▲ 81.9
	03 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	04 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	合計	70,345	100.0	324,538	100.0	▲ 254,193	▲ 78.3
歳出	01 公債費	70,345	100.0	324,538	100.0	▲ 254,193	▲ 78.3
	合計	70,345	100.0	324,538	100.0	▲ 254,193	▲ 78.3

(6) 特別会計後期高齢者医療事業費

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 後期高齢者医療保険料	1,775,444	87.9	1,491,674	87.0	283,770	19.0
	02 使用料及び手数料	81	0.0	81	0.0	0	0.0
	03 繰入金	243,511	12.0	221,898	12.9	21,613	9.7
	04 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸収入	2,003	0.1	2,003	0.1	0	0.0
	合計	2,021,040	100.0	1,715,657	100.0	305,383	17.8
歳出	01 総務費	38,674	1.9	38,421	2.3	253	0.7
	02 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,979,866	98.0	1,674,736	97.6	305,130	18.2
	03 諸支出金	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
	04 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
	合計	2,021,040	100.0	1,715,657	100.0	305,383	17.8

(7) 競艇事業会計

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 競艇事業収益	35,623,996	100.0	0	0.0	35,623,996	皆増
	02 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—
	合計	35,623,996	100.0	0	0.0	35,623,996	皆増
支出	01 競艇事業費用	35,562,271	99.6	0	0.0	35,562,271	皆増
	02 資本的支出	144,472	0.4	0	0.0	144,472	皆増
	合計	35,706,743	100.0	0	0.0	35,706,743	皆増

(8) 病院事業会計

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 病院事業収益	8,782,270	95.4	8,371,342	95.3	410,928	4.9
	02 資本的収入	418,705	4.6	412,778	4.7	5,927	1.4
	合計	9,200,975	100.0	8,784,120	100.0	416,855	4.7
支出	01 病院事業費用	11,073,014	91.6	8,512,441	89.0	2,560,573	30.1
	02 資本的支出	1,009,521	8.4	1,048,788	11.0	▲ 39,267	▲ 3.7
	合計	12,082,535	100.0	9,561,229	100.0	2,521,306	26.4

(9) 水道事業会計

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 水道事業収益	3,044,570	85.4	2,759,522	84.9	285,048	10.3
	02 資本的収入	522,251	14.6	489,102	15.1	33,149	6.8
	合計	3,566,821	100.0	3,248,624	100.0	318,197	9.8
支出	01 水道事業費用	3,028,922	71.2	2,633,408	69.7	395,514	15.0
	02 資本的支出	1,225,768	28.8	1,144,648	30.3	81,120	7.1
	合計	4,254,690	100.0	3,778,056	100.0	476,634	12.6

(10) 公共下水道事業会計

区分	款	平成26年度 (2014年度)		平成25年度 (2013年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 下水道事業収益	2,603,414	90.6	1,855,790	83.3	747,624	40.3
	02 資本的収入	268,705	9.4	371,787	16.7	▲ 103,082	▲ 27.7
	合計	2,872,119	100.0	2,227,577	100.0	644,542	28.9
支出	01 下水道事業費用	2,434,858	78.4	1,673,657	68.3	761,201	45.5
	02 資本的支出	671,126	21.6	778,202	31.7	▲ 107,076	▲ 13.8
	合計	3,105,984	100.0	2,451,859	100.0	654,125	26.7

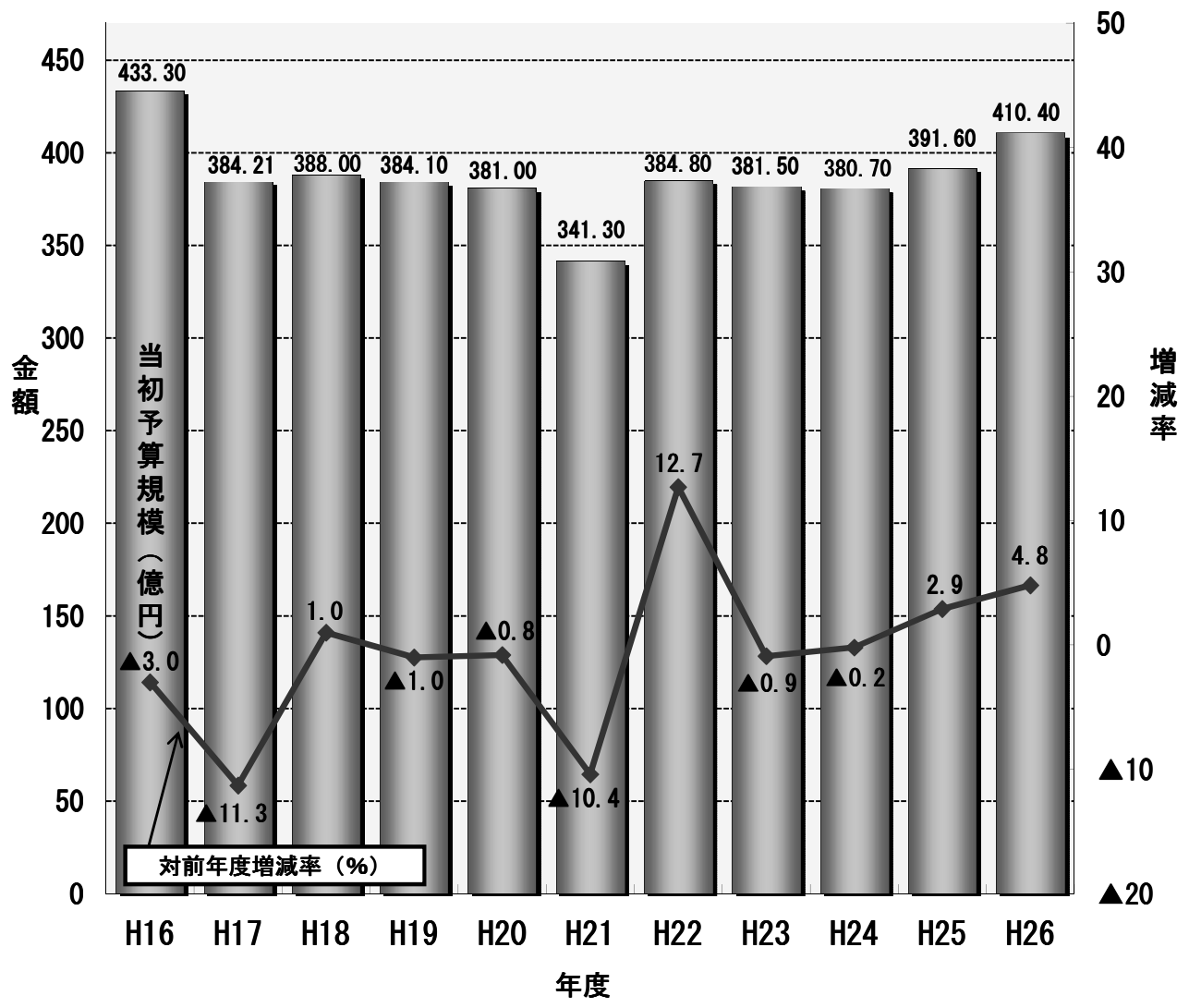
一般会計予算の状況

2 平成26年度（2014年度）一般会計当初予算の状況

(1) 予算規模の推移

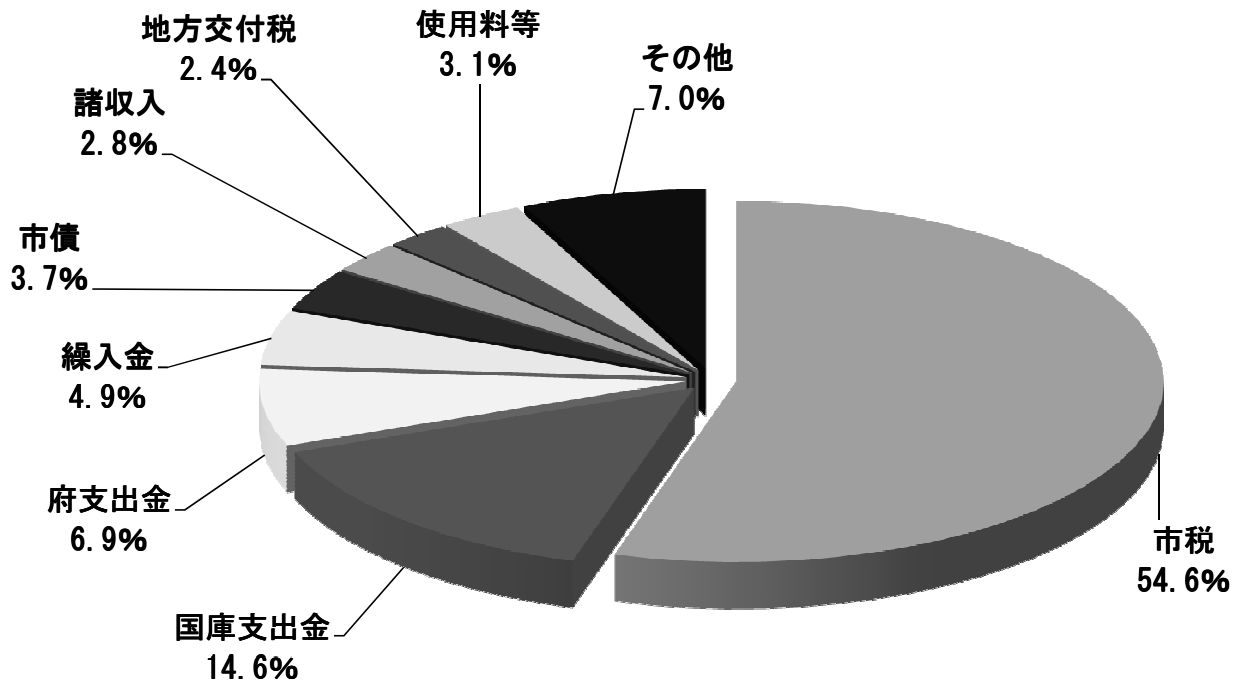
(単位：億円)

(単位：%)



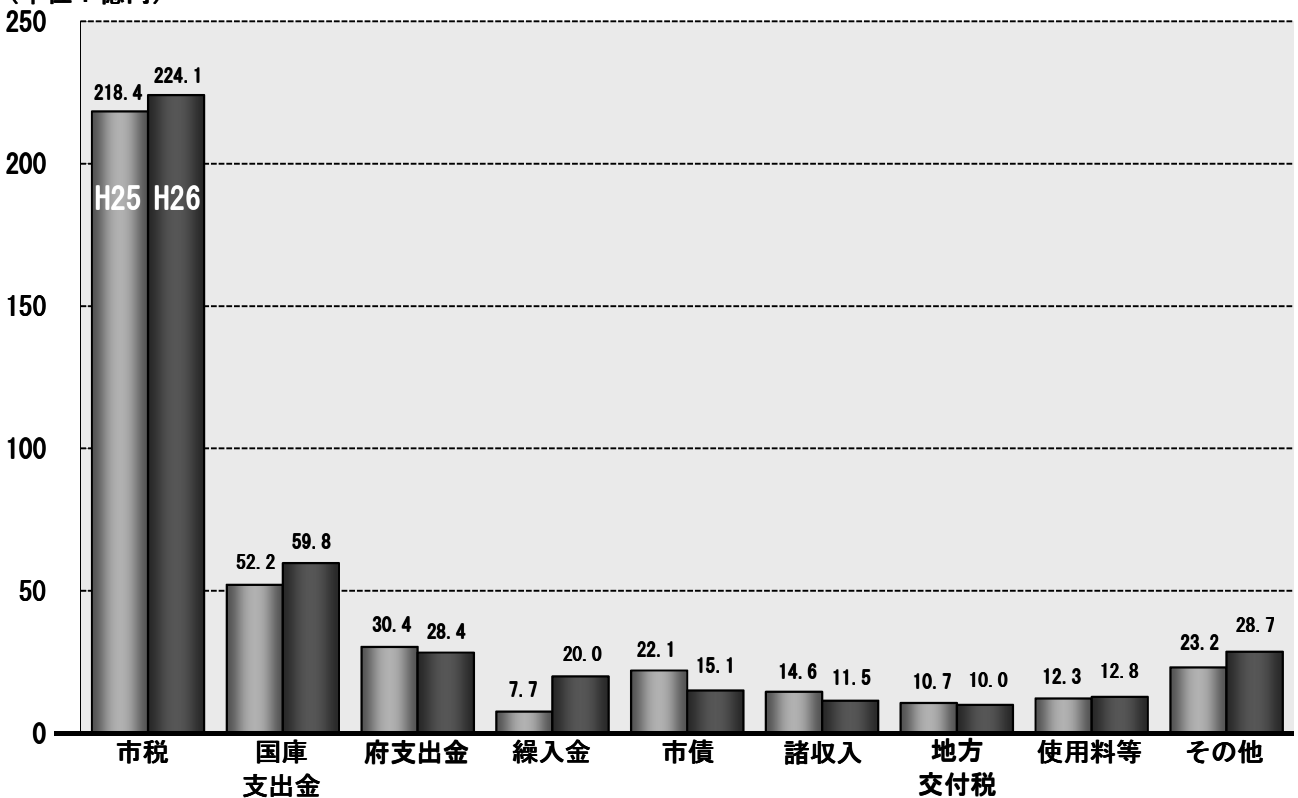
(2) 歳入予算について

① 構成比（歳入）



② 予算額の前年度との比較（歳入）

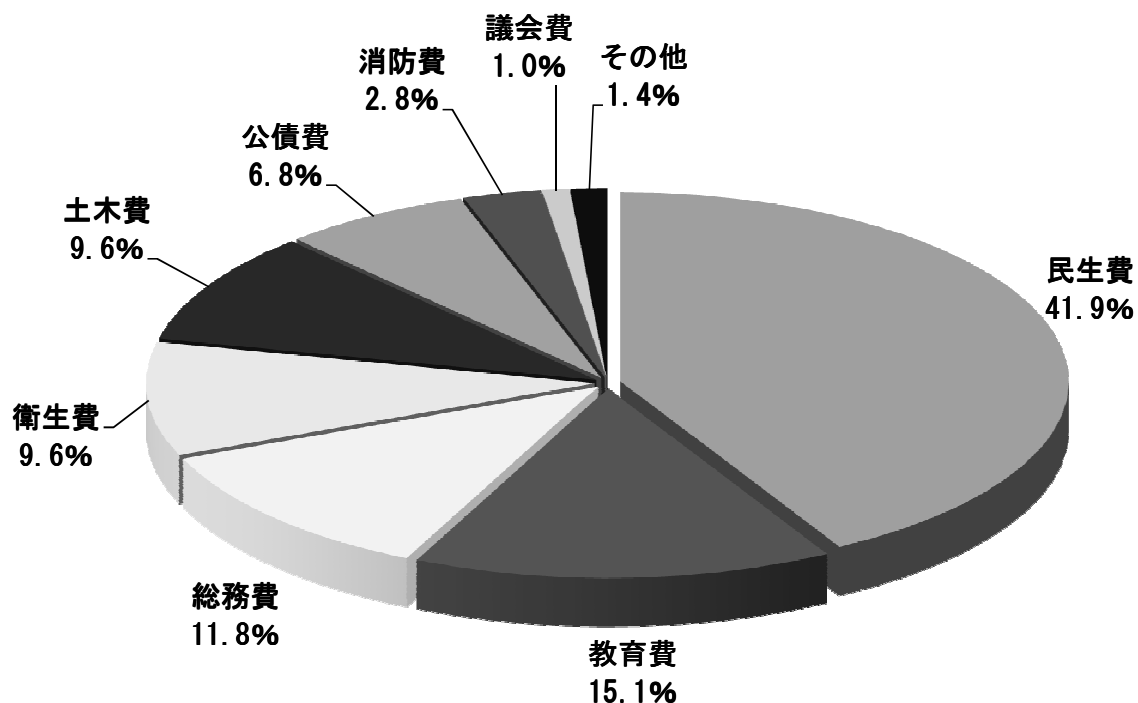
(単位：億円)



※ 使用料等は、使用料及び手数料、分担金及び負担金

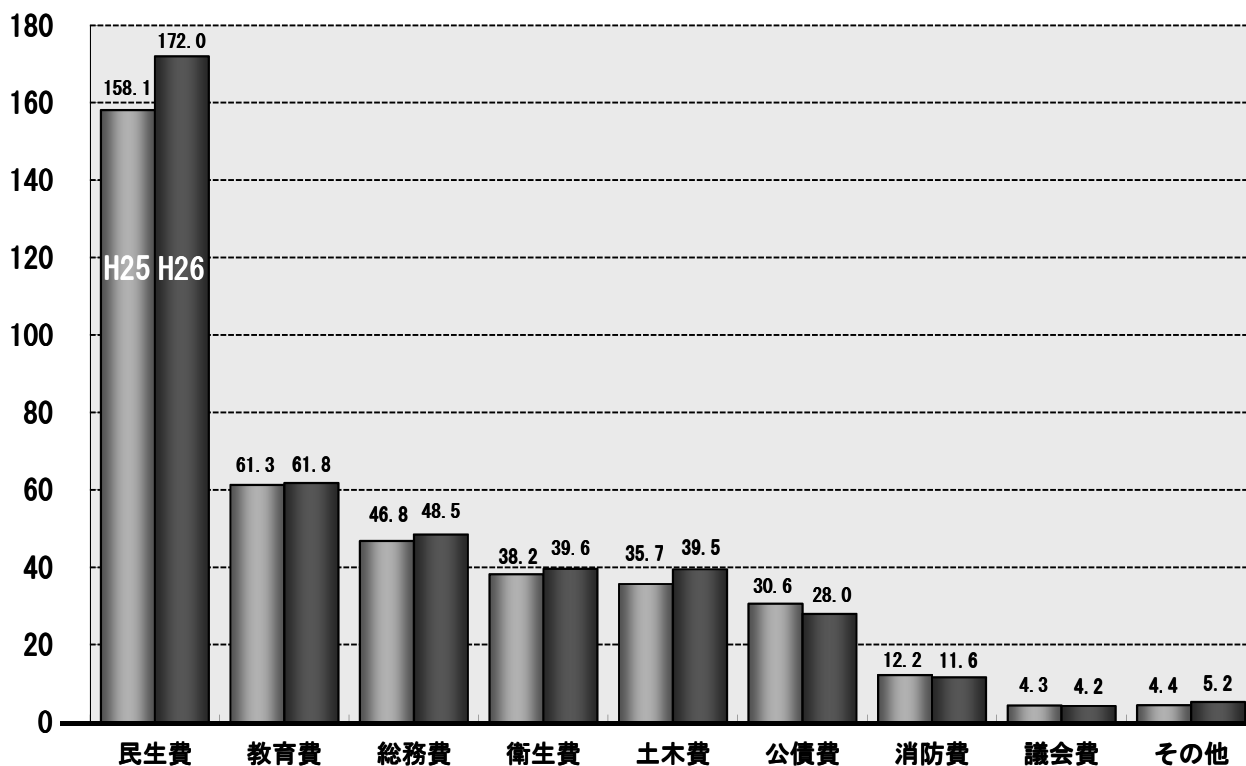
（３） 歳出予算（目的別）について

① 構成比（目的別）



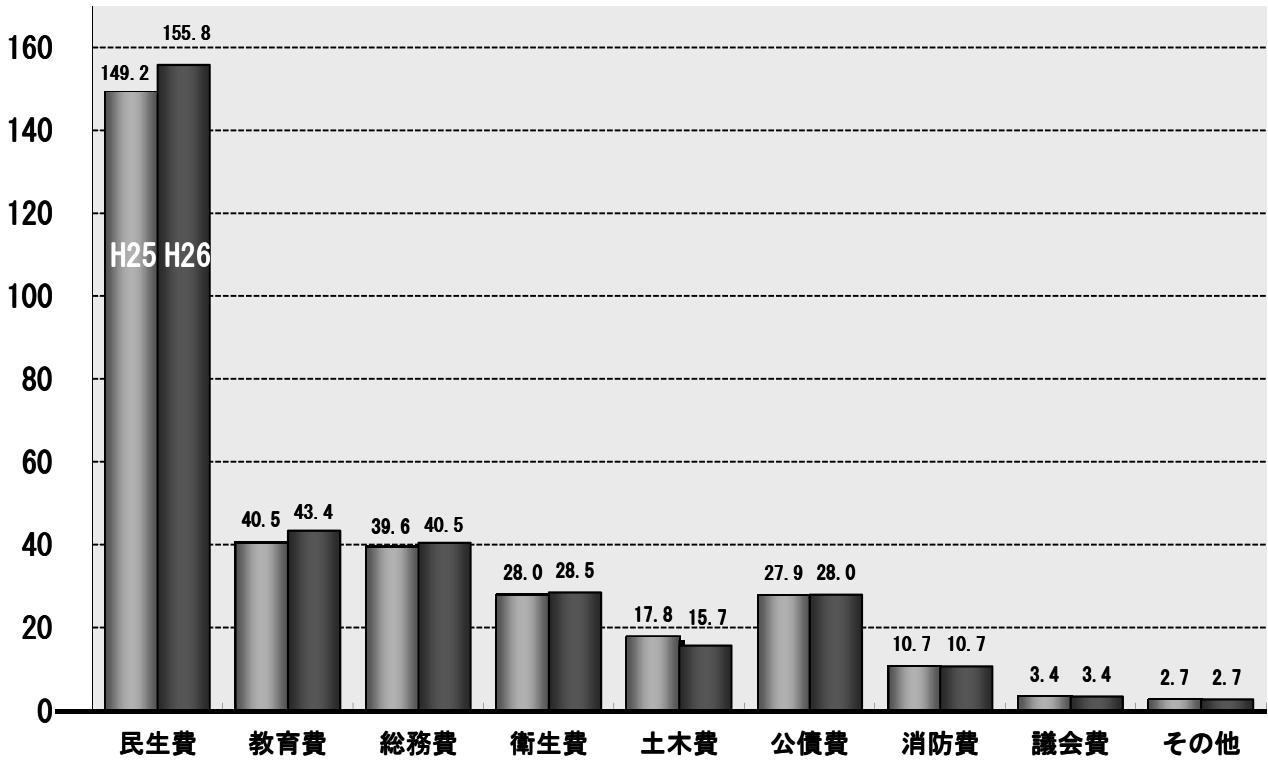
② 予算額の前年度との比較（目的別）

（単位：億円）



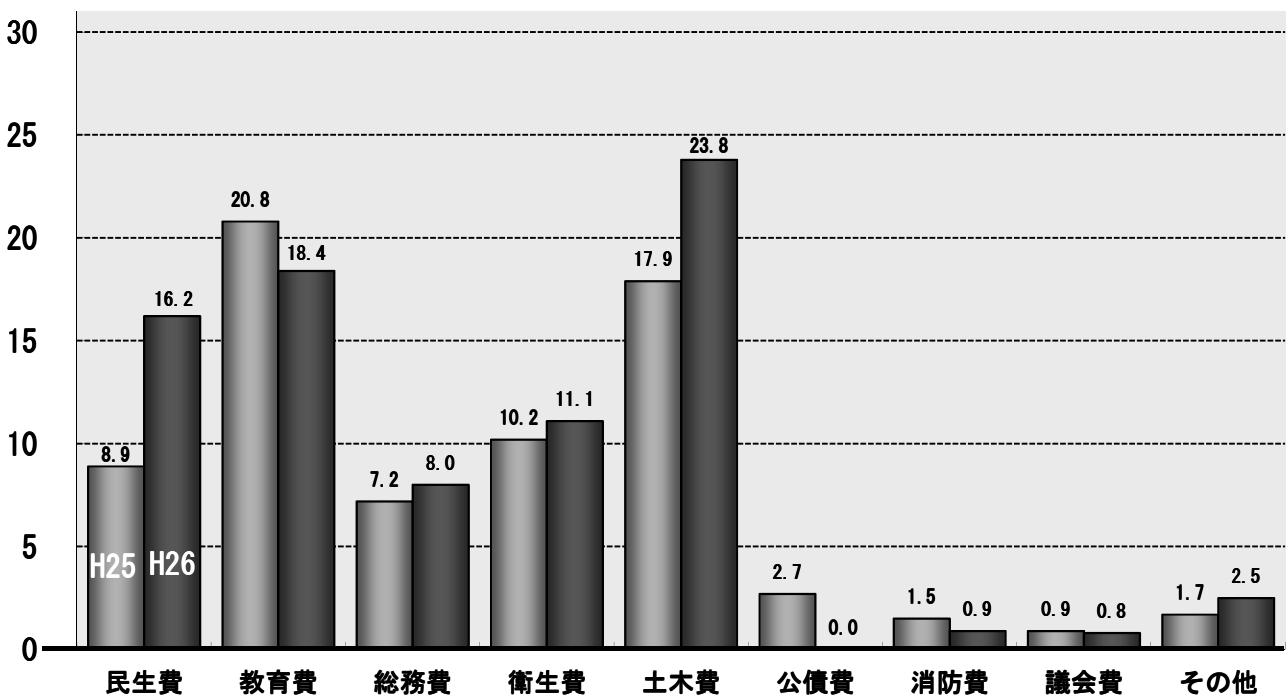
③ 経常費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



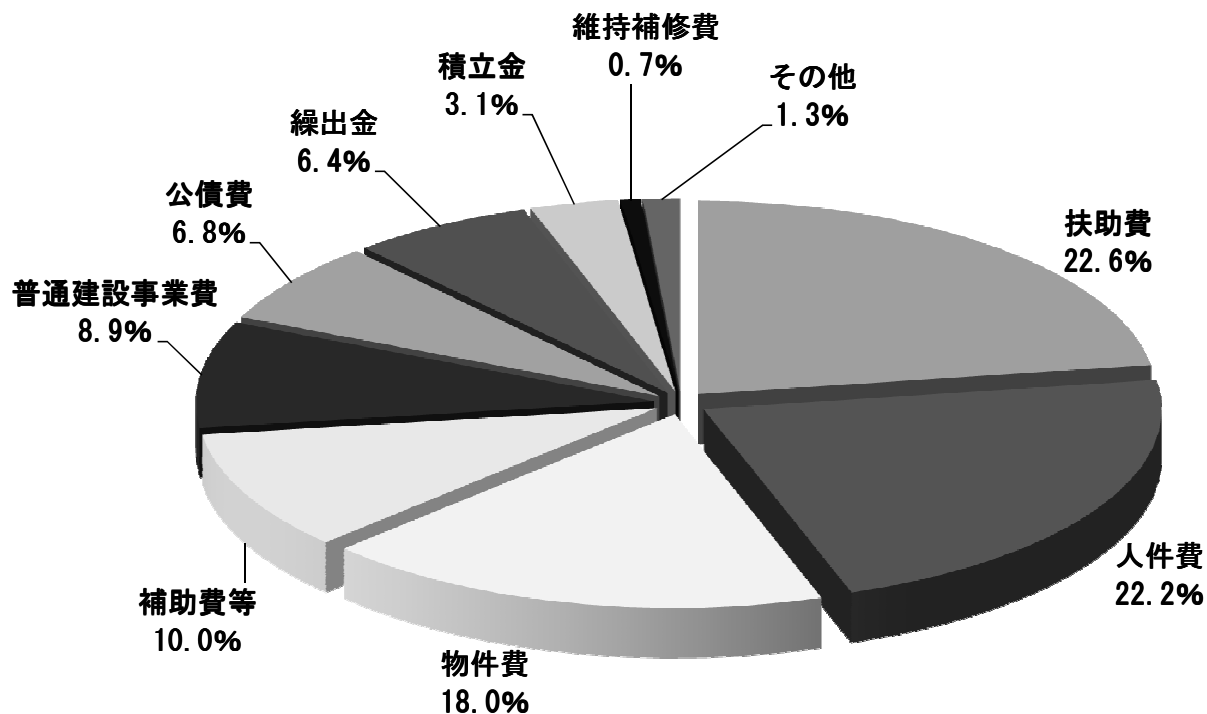
④ 臨時費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



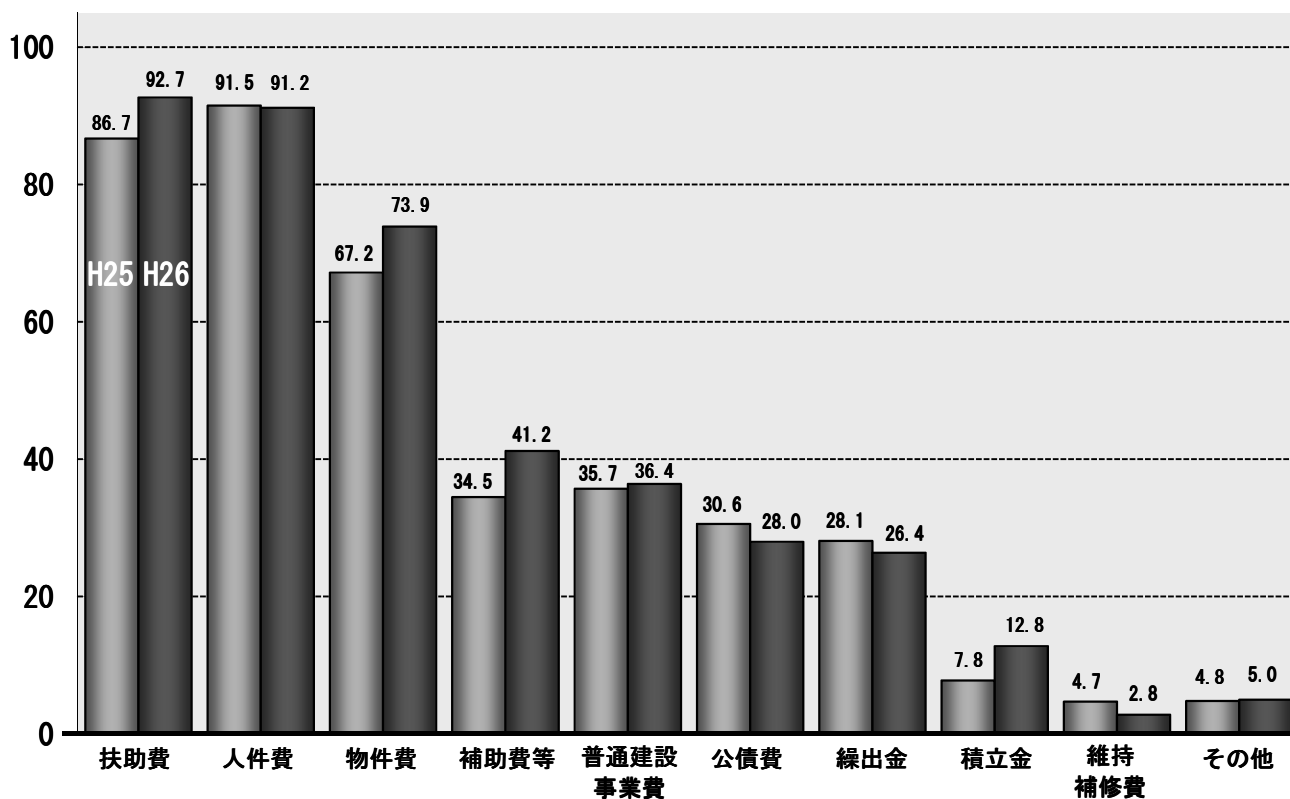
（４）歳出予算（性質別）について

① 構成比（性質別）



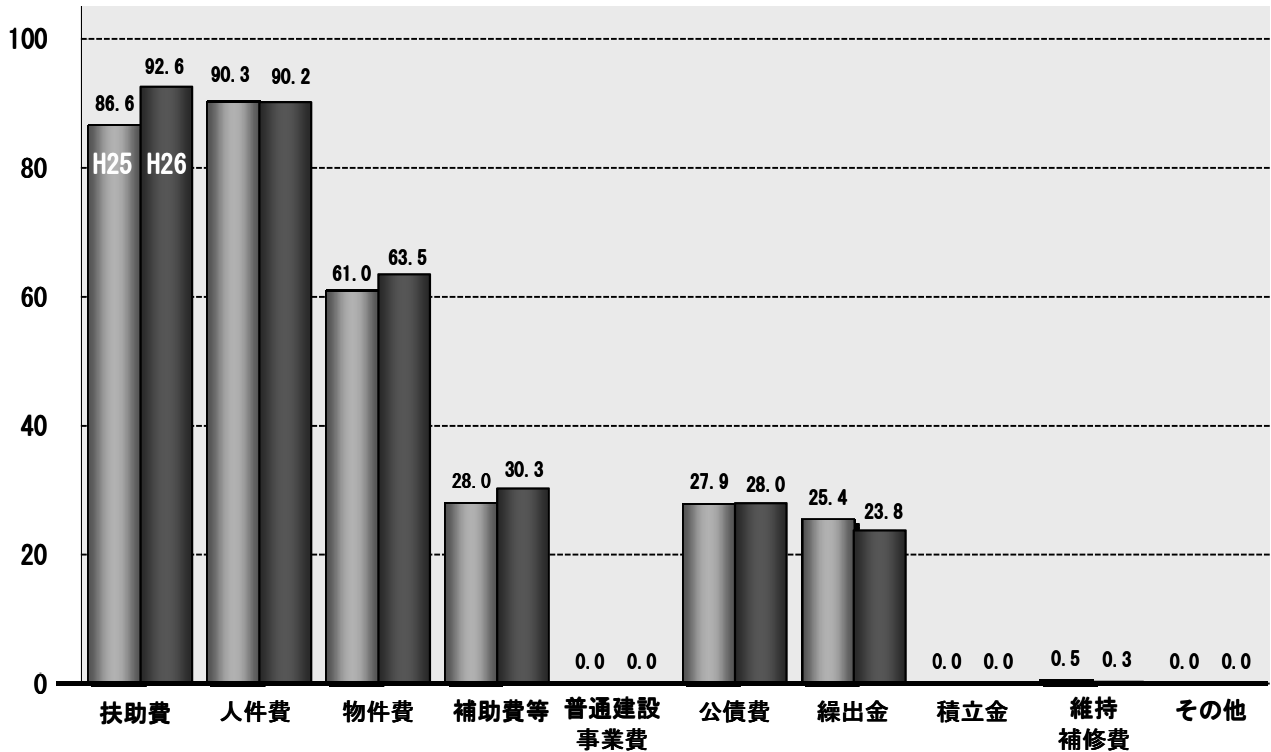
② 予算額の前年度との比較（性質別）

（単位：億円）



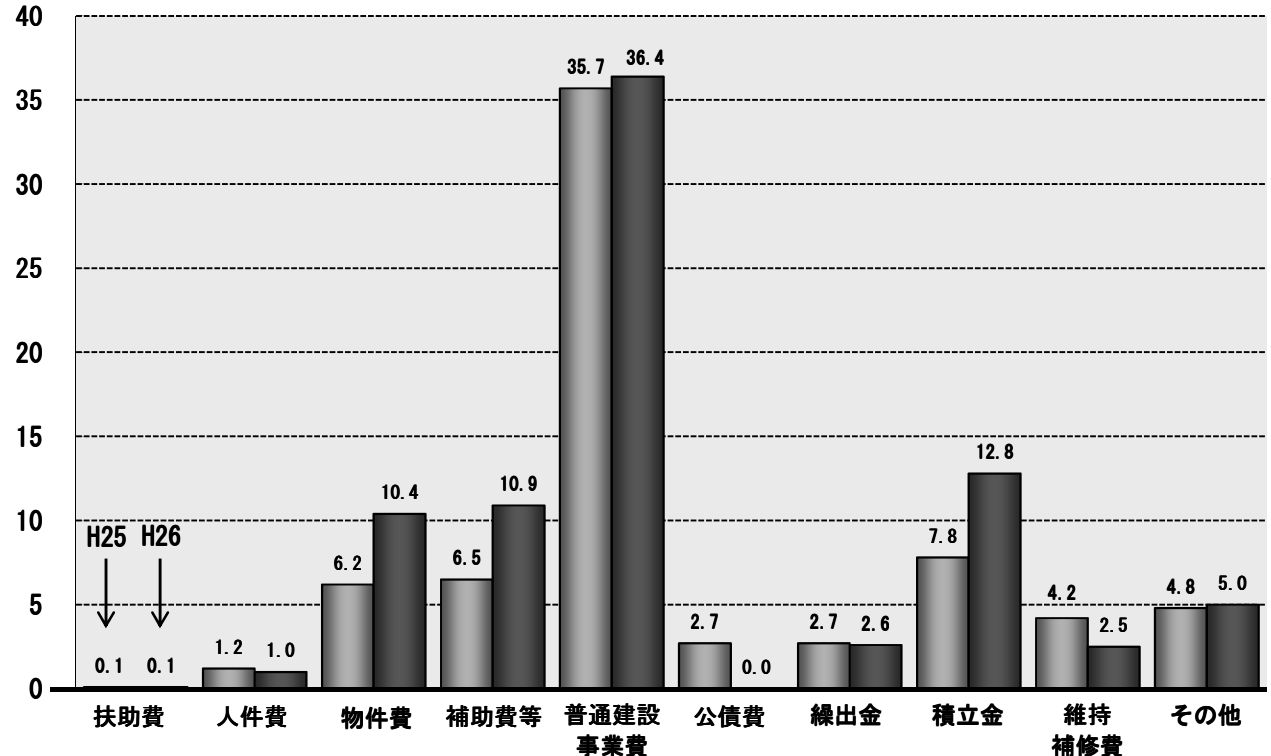
③ 経常費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）



④ 臨時費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）

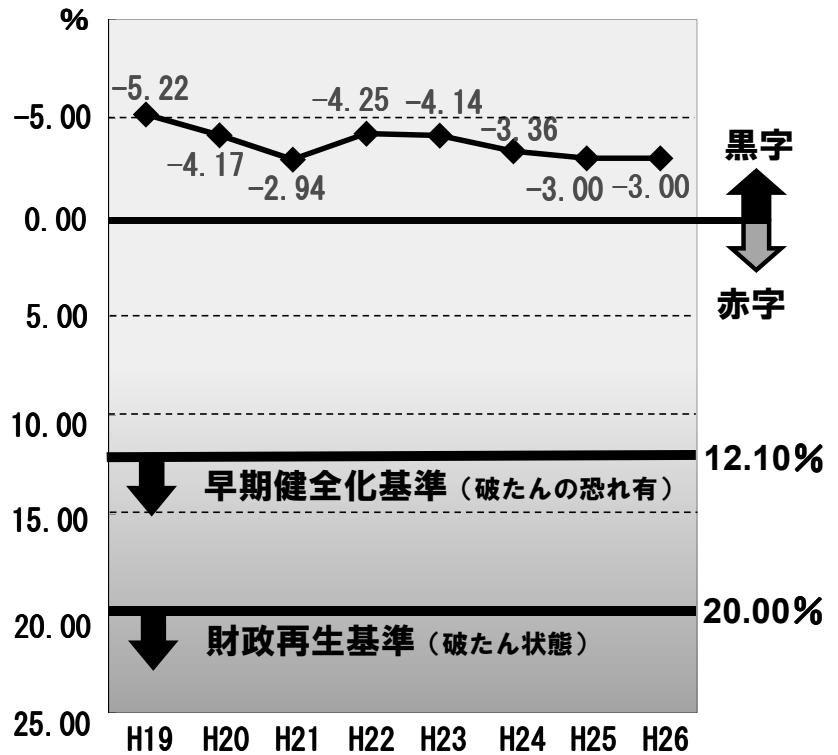


3 健全化判断比率の状況

平成25年度以前は決算（見込み）、平成26年度は当初予算編成後の数値による試算です。
いずれも数値が小さいほど健全であることを示します。

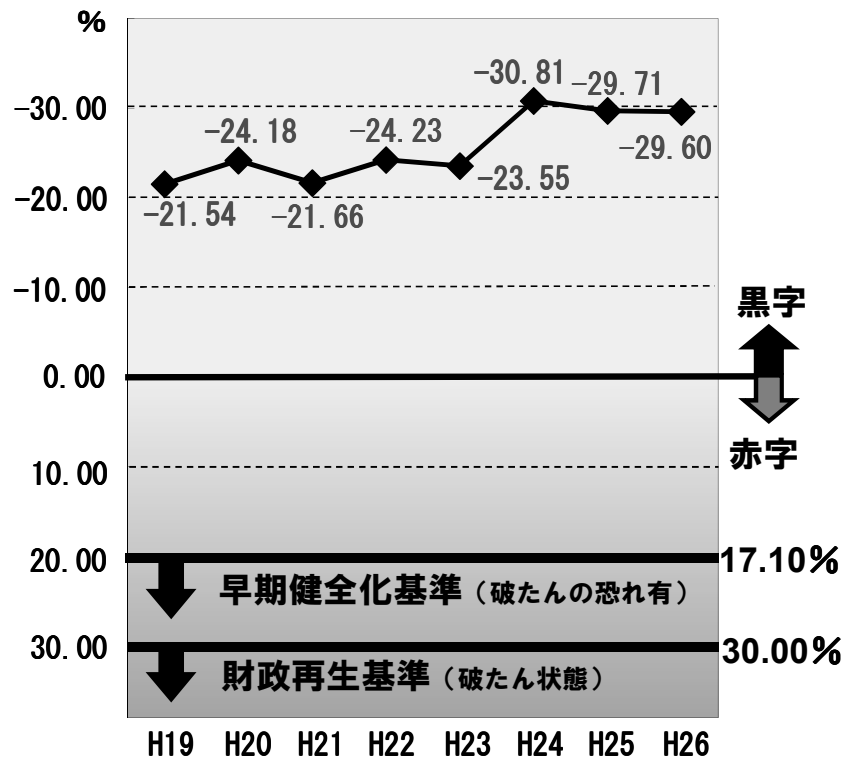
(1) 実質赤字比率の状況

一般会計と特別会計公共用地先行取得事業費の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



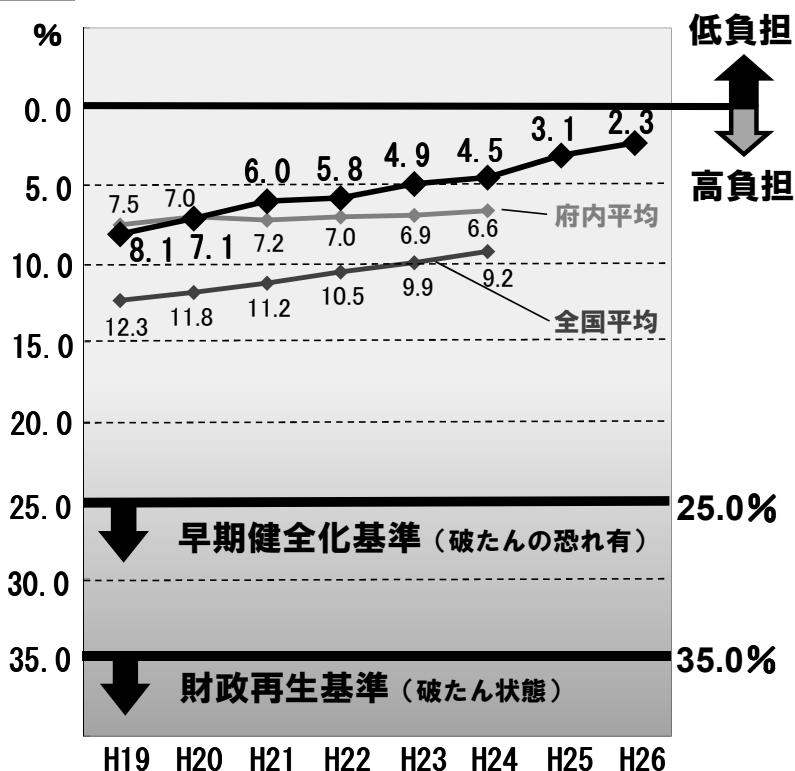
(2) 連結実質赤字比率の状況

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



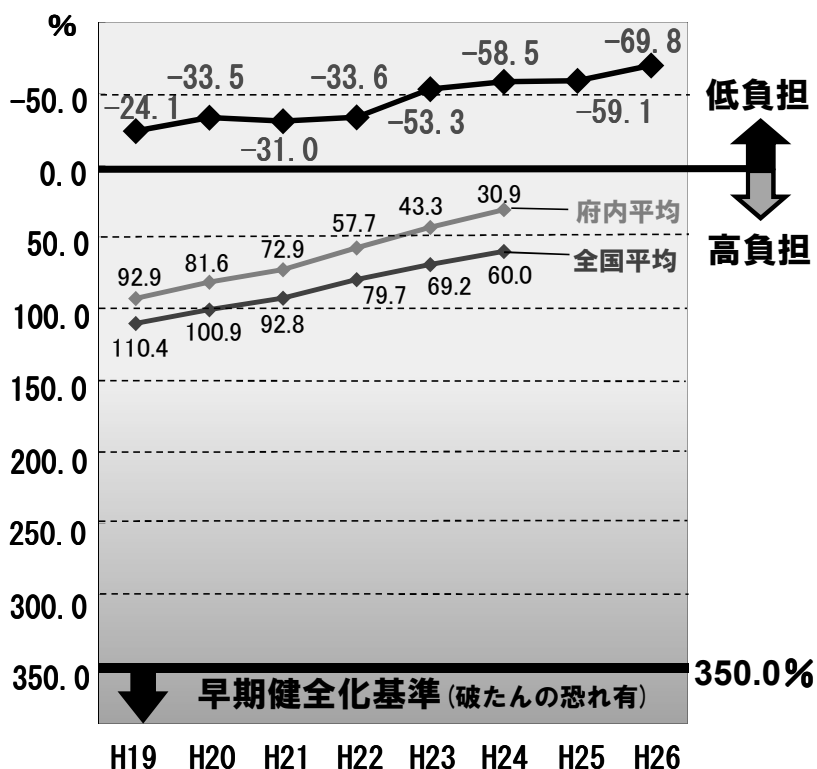
(3) 実質公債費比率の状況

一般会計と特別会計公共用地
先行取得事業費の市債の返済
額などの大きさで、資金繰り
の危険度を示します。



(4) 将来負担比率の状況

一般会計と特別会計公共用地
先行取得事業費の市債や将来
支払う可能性のある負担など
の残高の程度で、将来の財政
を圧迫する可能性が高いかど
うかを示します。

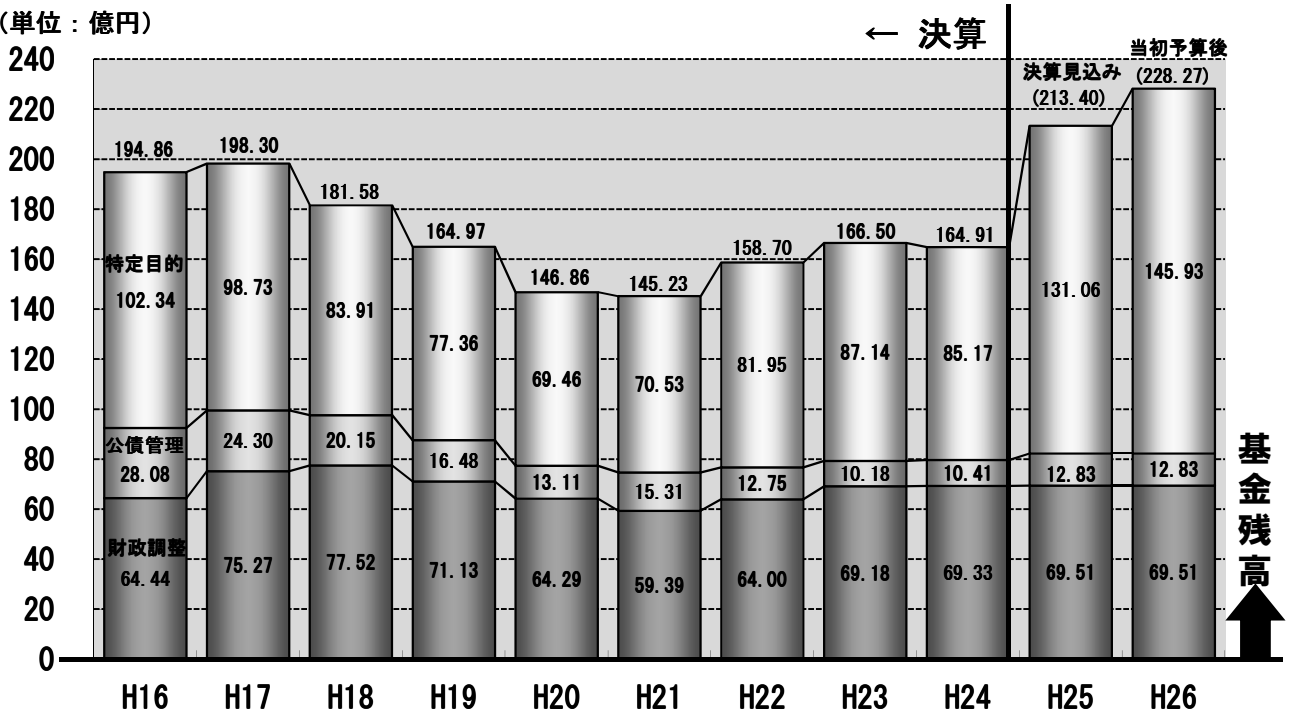


4 積立基金・市債・経常収支比率の状況（普通会計ベース）

（1）積立基金・市債の残高

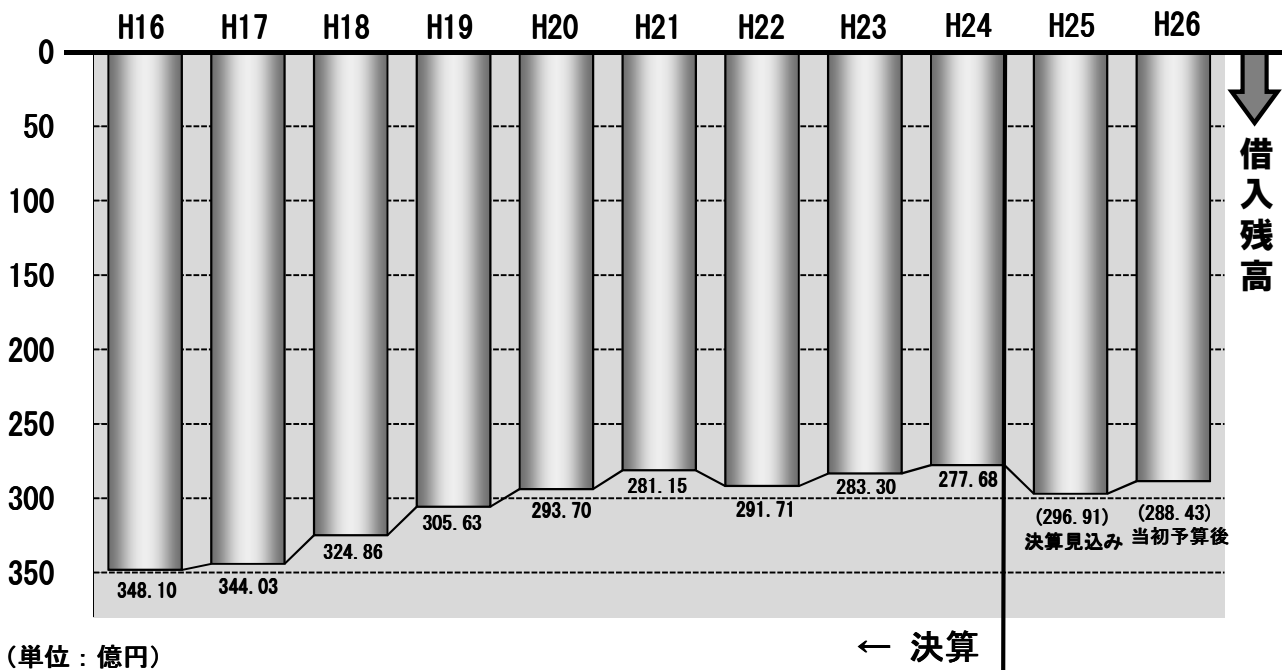
① 基金残高の推移

（単位：億円）



※平成24年度までは決算数値、平成25年度は決算見込み数値、平成26年度は当初予算編成後数値
 ※平成25・26年度の数値は、地域の元気臨時交付金の積立・繰入を除く

② 市債残高の推移

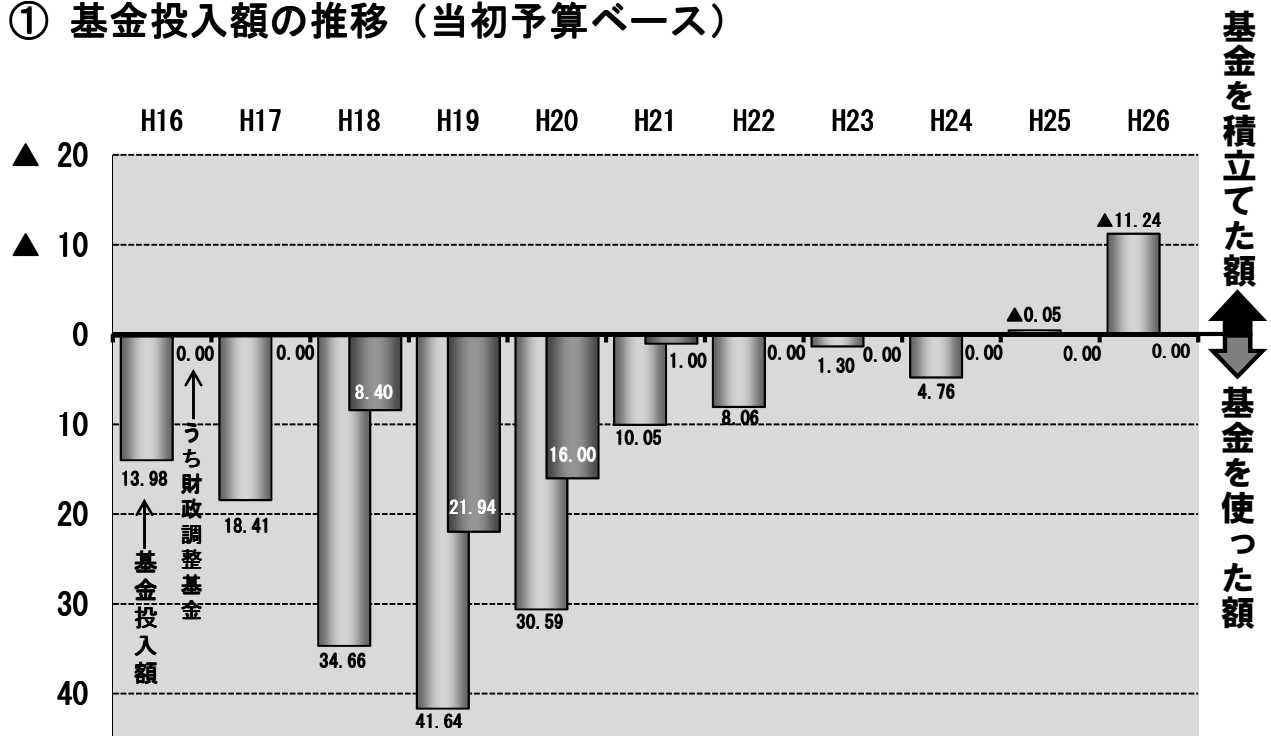


（単位：億円）

※平成24年度までは決算数値、平成25年度は決算見込み数値、平成26年度は当初予算編成後数値

(2) 基金投入・市債発行の状況

① 基金投入額の推移（当初予算ベース）



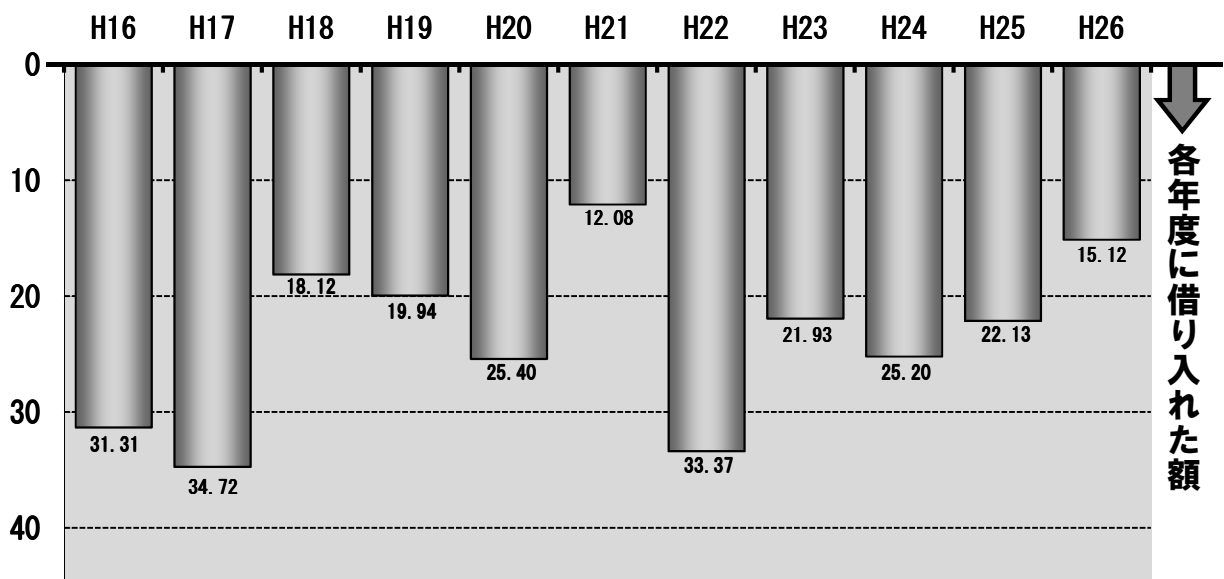
(単位：億円)

◆基金投入額 = 基金取崩額 - 基金積立額（前年度剰余金処分積立を除く）

※ H22年度…定額運用基金（自然緑地等保全基金）の積替（約8億円）を除く

※ H26年度…都市施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の繰入（約17億円）を除く

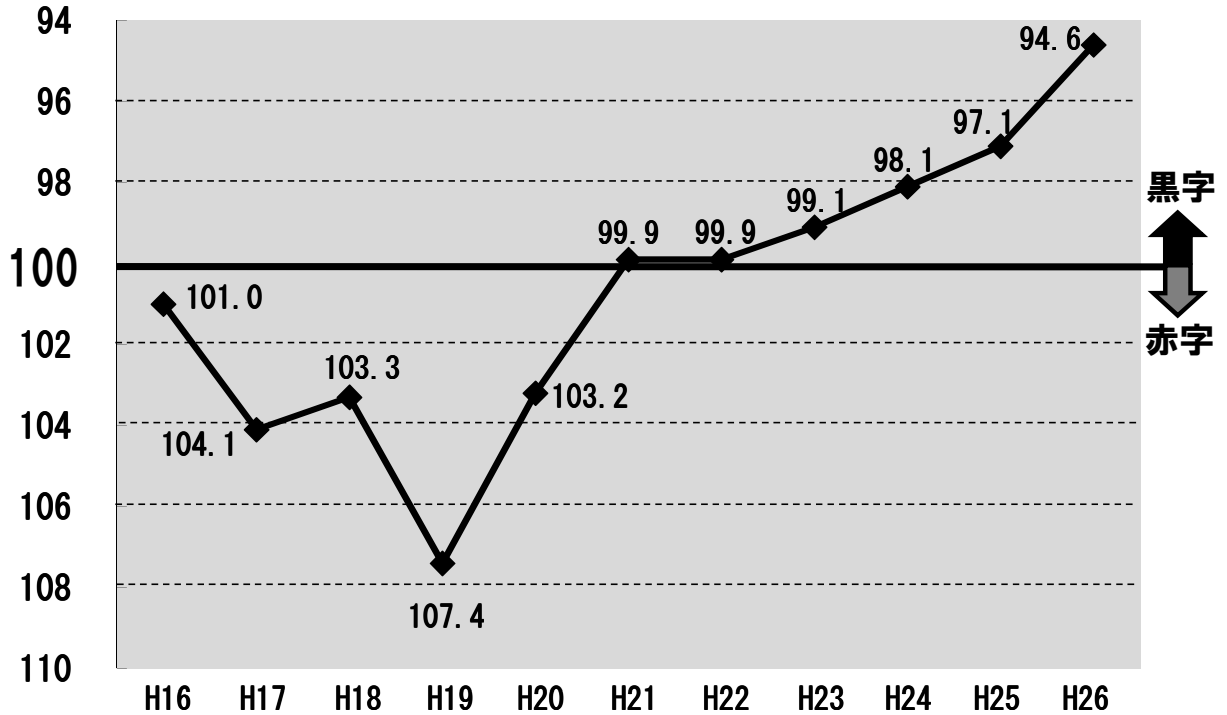
② 市債発行額の推移（当初予算ベース）



(単位：億円)

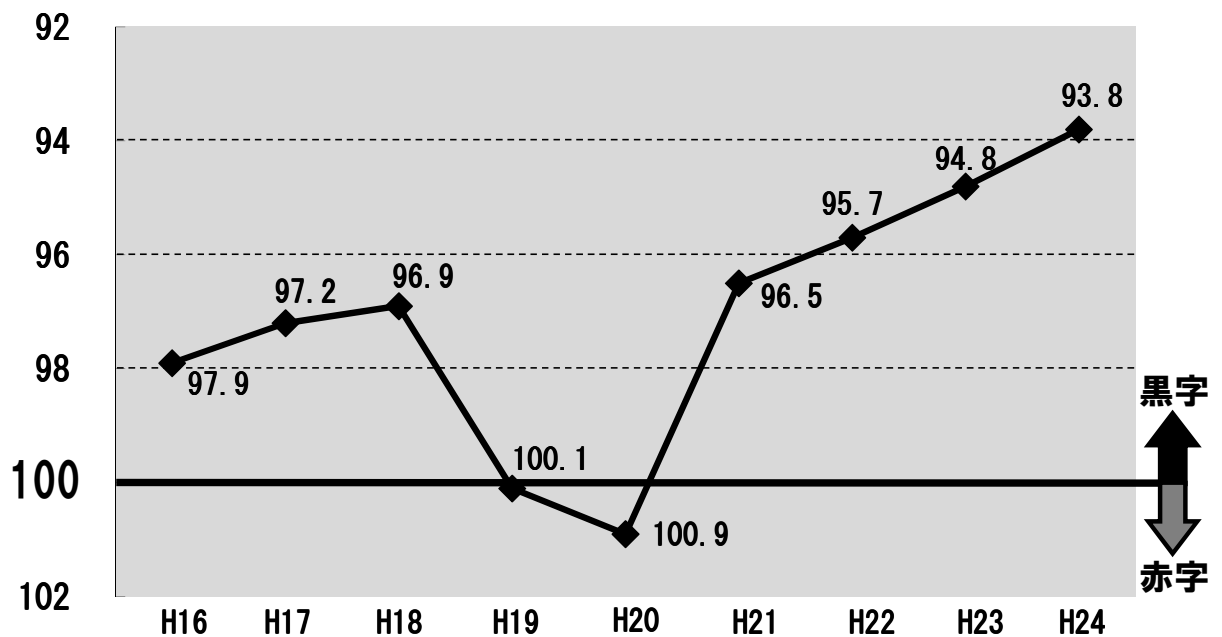
(3) 経常収支比率の状況（当初予算ベース）

(単位：%)



(単位：%)

(参考) 決算の経常収支比率



平成26年度（2014年度）主要施策

平成26年度（2014年度）主要施策

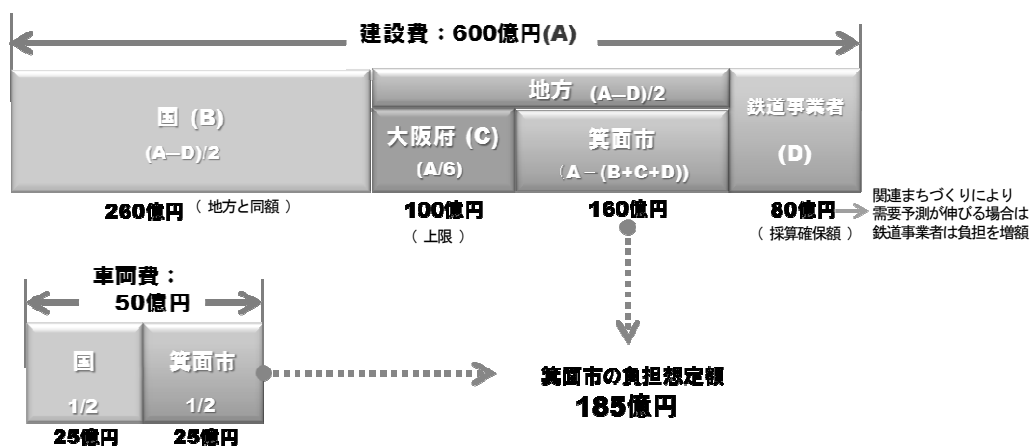
北大阪急行線延伸の実現 ～箕面市の都市骨格の背骨を成す鉄軌道「北大阪急行線」2020年度開業へ～

<北大阪急行線延伸の事業化合意について>

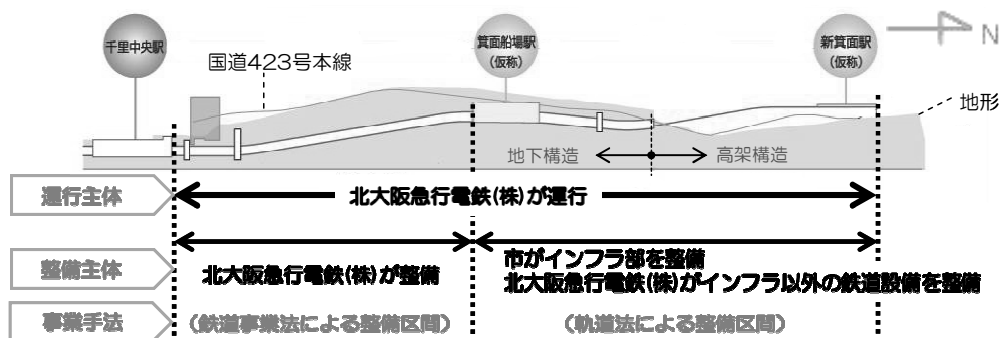
◇平成26年3月末に、大阪府、阪急電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、箕面市の4者による「合意書」に調印します。

【合意の概要】

- ①開業目標 平成32年度（2020年度）
- ②総事業費 650億円（建設費600億円・車両費50億円）
- ③建設費の負担割合



④運行主体など



◇事業化合意に向けて、箕面市の負担想定額185億円の債務負担行為を設定します。

＜箕面市財政運営基本条例の策定＞

【策定の背景】

平成24年度決算で平成14年度以来10年ぶりに、経常収支比率（特例債を除く）100%以下の完全収支均衡を達成しました。また、平成26年度当初予算で、平成13年度以来13年ぶりに完全収支均衡を達成することができました。

これまでの改革の成果を維持し、財政規律を高いレベルで堅持するため、自らを律するルールとして、本条例を策定します。

【目的】

- 社会経済情勢の変化や市の実情に対応した施策を、自主的かつ総合的に実施します。
- 将来にわたって健全で規律のある財政運営の確保を図り、市民の福祉を維持向上します。

【概要】

- ◇施策実施にあたっての財源確保や市債発行等のルールを定めるとともに、中長期的な財政見通しの策定や財政状況の公表など、財政運営の計画性と透明性を確保し、収入にあわせて支出を組むという組織本来の姿を制度化します。
- ◇特に、将来にわたり財政支出を伴う事業を「特定事業」として位置づけ、長期財政試算のうえ、財政支出ルールを定めます。直近では、「北大阪急行線の延伸事業」が対象となり、“箕面市が負担する約185億円の費用を競艇事業収入と基金のみで賄うルール”を条例に組み込みます。

<北大阪急行線の延伸と周辺のまちづくり>

- ◇平成32年度開業をめざし、新年度は、平成25年度補正予算とあわせて合計約6億7千万円を予算化して鉄軌道の詳細設計に着手するほか、事業許認可に向けた各種手続きを進めていきます。
- ◇競艇事業収入6億円のうち、約2千万円を鉄軌道の詳細設計費（国費等を除く一般財源）に充てるほかは、残り約5億8千万円を「北大阪急行南北線延伸整備基金」に積立て、延伸整備にかかる市負担の平準化と、市税に頼らない事業推進を行います。
- ◇かやの中央地区周辺のまちづくりについて、子育て支援を中心とする公共施設整備や民間施設の誘致策など、駅前広場の整備や立体利用に向けた検討に着手し、北摂山系の山なみや東西に広がる田園風景と共存する箕面らしいまちづくりを進めます。
- ◇船場地区周辺のまちづくりについては、大阪船場繊維卸商団地協同組合と連携し、文化・スポーツ、健康機能など、まちづくりの核となる施設誘致に向けた検討を進めるとともに、新御堂筋をまたぐ歩行者デッキや駐輪場の検討を行います。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・平成25年度補正予算とあわせて合計約6億7千万円を予算化して鉄軌道の詳細設計ほか、事業許認可に向けた手続きに着手	668,648 ※内H25補正予算 461,146	地域創造部
・「北大阪急行南北線延伸整備基金」に約5億8千万円（競艇事業収入のうち鉄軌道の詳細設計費を除く全額）を積立て	582,499	地域創造部
・かやの中央地区周辺のまちづくりについて、子育て支援を中心とする公共施設整備や民間施設の誘致策など、駅前広場の整備や立体利用に向けた検討	12,690	地域創造部
・船場地区周辺のまちづくりについて、大阪船場繊維卸商団地協同組合と連携し、文化・スポーツ、健康機能など、まちづくりの核となる施設誘致や新御堂筋をまたぐ歩行者デッキ、駐輪場の検討	45,204	地域創造部

I 安心・支えあい最優先

1. 大人の風しん予防接種費用の助成とがん検診の無料化の継続

先天性風しん症候群の発症予防のため、妊娠を希望し、風しんの抗体が十分でない女性等に対する風しん予防接種費用の一部助成を継続します。

また、府内で唯一実施している無料がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん）を継続します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・妊娠を希望し、風しんの抗体が十分でない女性等に対する風しん予防接種費用の一部助成を継続	720	健康福祉部
・府内で唯一実施している無料がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん）を継続	325, 581	健康福祉部

2. 健康スポーツの促進

ストレスの解消と生活習慣病を予防するとともに、地域コミュニティの活性化を図るため、地域の公園など身近なフィールドを利用したラジオ体操や滝道でのウォーキングイベントなど、市内企業等の協賛を得て、市民が無理なく長く運動を続けられる環境を整備します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・身近なフィールドを利用したラジオ体操や滝道ウォーキングなどを通して、無理なく長く運動を続けられる環境を整備	147	健康福祉部

3. 市立病院における医療の充実

地域医療支援病院として地域医療の中心的役割を担う市立病院。より弾力のある経営を行うため、職員定数を475人から530人に変更し、医療従事者を増員します。

また、X線画像撮影装置をはじめとして手術や検査関係設備を整備し、診療体制を充実させます。

収支については、地方公営企業会計制度の改正に伴い、一時的に見た目上の赤字となりますが、年度末時点では余剰金の振り替えによる相殺効果の方が上回るため、累積赤字が4億円規模で減少する見通しです。会計制度改正の影響を除いた実質的な収支差は、前年度から1億9百万円の収支改善となっており、引き続き「市立病院改革プラン」に基づき、完全黒字化に向けて着実に改革を進めていきます。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・より弾力のある経営を行うため、職員定数を475人から530人に変更し、医療従事者を増員	—	市立病院
・X線画像撮影装置など手術及び検査関係設備の整備により診療体制を充実	457,703	市立病院
・「市立病院改革プラン」に基づき、会計制度改正の影響を除いた実質的収支を前年度から1億9百万円の赤字圧縮を図り、完全黒字化に向けて改革を推進	—	市立病院

4. 「災害に強い箕面」の実現

いつ起こるかわからない大地震。平成24年度から、毎年1月17日に実施している全市一斉総合防災訓練では、初めて休日（土曜日）開催となる機会をとらえ、安否確認や避難所までの徒歩避難訓練など、市民参加に重点を置いた訓練を実施します。

昨年度に引き続き、地域の災害救助の拠点となる公園等10か

所（平成28年度までに60か所）を「地域防災ステーション」として、消火・救助用資器材等を納めた大型ベンチを配備します。

木造住宅の耐震診断の無料化や耐震設計、耐震工事に必要な費用の一部助成を継続します。

防災対策の一環として、彩都や箕面森町地区など新たに街区表示板を設置する地域において、街区表示板に避難所を併記して、災害時の避難場所を周知します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・1月17日（土曜日）の全市一斉総合防災訓練で安否確認や避難所までの徒歩避難訓練などを実施	4, 814	総務部
・市内公園等10か所を「地域防災ステーション」として、消火・救助用資器材等を納めた大型ベンチを配備	32, 965	総務部
・木造住宅の耐震診断の無料化や耐震設計、耐震工事費用の一部助成を継続	28, 327	みどりまちづくり部
・新たに設置する街区表示板に避難所を併記し、避難場所を周知	6, 908	市民部

5. 市民安全対策の充実

「安全の拠点」としての市役所の機能を高め、警察との連携を強化するため、牧落交番を交差点から目立つ市役所の南東角地付近に移転します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・牧落交番を交差点から目立つ市役所南東角地に移転	60, 504	市民部

6. 街路灯・公園灯のLED化の推進

市民の安全・安心を支える街路灯・公園灯について、明るい街づくりと環境負荷の低減のための照明のLED化を推進します。この結果、市が設置している街路灯・公園灯の省エネ化率100%（幹線道路等は高圧ナトリウム灯に改修済）を達成します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・街路灯・公園灯について、明るい街づくりと環境負荷軽減のためLED化を推進し、省エネ化率100%を達成	272,838	みどりまちづくり部

7. 歩行者・自転車の安全対策の強化・拡充

通学路の安全確保は最優先の課題。複雑な交差点形状や見通しの悪さなどから、安全対策を望む声が多く寄せられている第二中学校北西角の交差点改良工事を実施するほか、交差点のカラー舗装や路面標示など、子どもたちが安心して通学できる道路環境の整備を進めていきます。

また、プロのスタントマンが交通事故をリアルに再現することで、中学生に事故の「怖さ」を体験させ、交通ルールを守る大切さや無謀運転の危険性を学ばせるスケアード・ストレートによる自転車安全教室を、新年度は中学校4校で実施（中学校在学中に必ず一度は受講するサイクルで実施）します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・第二中学校北西角の交差点改良工事を実施するほか、交差点カラー舗装や路面標示等により通学路の安全を確保	228,452	みどりまちづくり部
・スケアード・ストレートによる自転車安全教室を中学校4校で実施	1,886	総務部

8. 消防・救急体制の充実

24時間365日体制で市民の生命・安全を守る消防・救急力を充実するため、消防本部の事務室を改修し、発災時における消防保安体制の機能強化を図ります。あわせて、電灯設備のLED化による経費削減、加圧給水ポンプや仮眠室の改修、救急・救助用資器材の整備等により消防・救急力の向上を図ります。

地域の防災力を向上するため、消防分団の格納庫兼詰所（木造・ブロック造を除く）の耐震診断を実施します。

高齢者世帯を重点とした住宅防火診断の実施や、住宅用火災警報器の啓発活動を強化し、火災による罹災の低減、抑制をめざします。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・消防・救急力向上のため、消防本部事務室・加圧給水ポンプ・仮眠室の改修、救急・救助用資器材の整備	32,440	消防本部
・消防分団格納庫兼詰所（木造・ブロック造を除く）の耐震診断を実施	9,771	消防本部
・高齢者世帯を重点とした住宅防火診断の実施や住宅用火災警報器の啓発活動を強化	315	消防本部

9. 一人暮らし高齢者・障害者用緊急通報システムの充実

一人暮らしの高齢者や身体障害者等の安心な日常生活を確保するため、緊急通報機器について、新年度からは電話回線の種別を問わず対応できるようにします。また、自宅内にセンサーを取り付け、24時間反応がないと警備会社へ自動的に連絡される仕組みを導入します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・一人暮らし高齢者や身体障害者等の自宅に設置している緊急通報機器等の充実	4,718	健康福祉部

Ⅱ 子育てしやすさ日本一

1. 英語教育の充実

子どもたちの英語によるコミュニケーション力を高め、国際理解やグローバル化社会を生き抜く力を育む教育を推進するため、平成27年度から全小学校の全学年で毎日の英語教育を実施することとし、平成26年度の2学期から試行カリキュラムを開始します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・平成27年度から全小学校の全学年で毎日の英語教育を実施することとし、平成26年度の2学期から試行カリキュラムを開始	5, 823	子ども未来創造局

2. 全小中学校・全クラスへの電子黒板の導入

学校教育において、従来の紙や黒板による指導に加え、動画や音声等を効果的に活用し、子どもたちの学習への興味・関心を高め、わかりやすい授業の実現をめざしています。

国の「学びのイノベーション事業」の活用や「ICTまちづくり推進事業」の委託を受け、萱野小学校などに電子黒板、第三中学校と彩都の丘学園にタブレットパソコンを配置するなど、教育の情報化に向けた実践研究を進めてきましたが、これらの成果を踏まえ、新年度において、すべての小中学校の全クラスに電子黒板を導入し、校内無線LAN環境を整備します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・全小中学校の全クラスに電子黒板を導入し、校内無線LAN環境を整備	465, 291	子ども未来創造局

3. 子育て支援の充実

国の待機児童対策を超えた真の待機児童ゼロをめざし、平成25年7月に策定した「待機児童ゼロプランVer.2」に基づき、本年4月に桜井地区及び市立病院敷地内に、12月には彩都地区に、新たに3つの保育所を開設します。また、東部地域の待機児童への緊急対策として、4月に豊川支所2階を活用した簡易保育所を開設します。

市立保育所の民営化を推進するため、4月から箕面保育所の民間法人による運営を開始するとともに、一時保育室の整備や老朽化に伴う改修など、大規模修繕に必要な費用の一部を助成します。

東部地域の幼稚園就園ニーズに応えるため、平成28年4月から市立ひがし幼稚園を長時間保育・3年保育を実施する「子育て応援幼稚園」として、民間法人による運営を開始するため、新年度は、その準備を進めていきます。

東保育所のトイレのドライ化や恒久的に不足している桜ヶ丘保育所の駐車場増設など、市立保育所の老朽化対策及び入所児童と周辺住民等の安全対策を目的とした改修を実施します。

平成27年度から開始される「子ども・子育て支援新制度」に向けて、保護者へのニーズ調査に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、市として必要となる保育等のサービスの確保策などを定めていきます。また、市内私立幼稚園2園が新制度による幼保連携型認定こども園へ移行し、新たに乳児向けの認可保育所を運営することに伴い、その整備に対して補助金を交付します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・「待機児童ゼロプランVer.2」（平成25年7月策定）に基づき、4月に桜井地区及び市立病院敷地内に、12月に彩都地区に、新たに3つの保育所を開設	349,591	子ども未来創造局
・東部地域の待機児童の緊急対策として、4月に豊川支所2階を活用した簡易保育所を開設	26,440	子ども未来創造局
・4月からの箕面保育所の民間法人による運営開始に伴い、一時保育室の整備など大規模修繕費用の一部を助成	96,088	子ども未来創造局
・平成28年4月から市立ひがし幼稚園を「子育て応援幼稚園」として、民間法人運営による長時間保育・3年保育を実施	—	子ども未来創造局
・東保育所のトイレドライ化や桜ヶ丘保育所の駐車場増設など、公立保育所の老朽化対策及び安全対策を実施	166,880	子ども未来創造局
・平成27年度から開始される「子ども・子育て支援新制度」に向けて、「子ども・子育て支援事業計画」を策定	802	子ども未来創造局
・市内私立幼稚園2園が新制度における幼保連携型認定こども園へ移行し、新たに乳児向けの認可保育所を運営することに伴い、その整備に対して補助金を交付	230,202	子ども未来創造局

4. 子どもの医療費助成の継続

子どもたちの健康を守るため、「中学校卒業まで（通院・入院とも／所得制限なし）」に大幅拡大した子どもの医療費助成を継続して実施します。

また、家庭保育が困難なため入院する未熟児の医療費助成を継続して実施します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・子どもたちの健康を守るため、「中学校卒業まで（通院・入院とも／所得制限なし）」に大幅拡大した子どもの医療費助成を継続	429,375	市民部
・家庭保育が困難なため入院する未熟児の医療費助成を継続	7,245	市民部

5. 小児インフルエンザ予防接種への助成制度の継続

地域で小児インフルエンザの流行を抑制するとともに重症化を予防するため、小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成（生後6か月から小学6年生を対象に2回を助成するクーポン券方式）を継続して実施します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成（生後6か月から小学6年生を対象に2回を助成するクーポン券方式）を継続	20,248	健康福祉部

6. 教員の授業力・指導力の向上

秋田県由利本荘市への視察を生かして、平成25年度に教員の授業づくり、指導方法の手引きとなる「箕面の授業の基本」を策定。新年度から、小中学校すべての教員が「箕面の授業の基本」による授業を実践するとともに、子どもたちにとって“わかりやすい授業”“学びやすい授業”“学習意欲を高める授業”をめざし、箕面子どもステップアップ調査結果の活用など、教員の授業力・指導力の向上を図ります。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・「箕面の授業の基本」による授業の実践や箕面子どもステップアップ調査結果を活用し、教員の授業力・指導力を向上	25,354	子ども未来創造局
・「箕面の授業の基本」による授業実践力を高めるため、秋田県との人事交流を実施	8,610	子ども未来創造局

Ⅲ 緑・住みやすさ最先端

1. 桜井駅前地区の再整備

「歩いて暮らせるまちづくり」をコンセプトに、自治会やまちづくり団体の方々と、桜井に相応しい駅前広場のあり方について協議を進めています。駅前広場東側で進行する土地区画整理事業にあわせて、新年度は、桜井駅前広場の歩行者空間の設計に着手し、平成27年度の完成をめざします。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・桜井駅前広場の歩行者空間の設計に着手し、平成27年度の完成をめざす	3,085	地域創造部

2. 西南公民館の再整備の検討

耐震性やバリアフリーに課題を抱える西南公民館の再整備について、周辺に広がる公共施設群と一連のものとしてさらに力を発揮できるよう、建て替えも視野に入れた基本構想を策定します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・西南公民館の再整備について、周辺の公共施設群と一連のものとしてさらに力を発揮できるよう、建て替えも視野に入れた基本構想を策定	9,578	生涯学習部

3. 中央図書館のリニューアル

中央図書館をより多くの皆さまに快適にご利用いただくため、来館者にゆっくりと過ごしていただく屋外テラスの整備や、親子連れにも利用しやすいキッズコーナーの設置など、活気のある箕面らしい図書館をめざして施設リニューアルを実施します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・来館者にゆっくりと過ごしていただく屋外テラスの整備や、親子連れにも利用しやすいキッズコーナーの設置などの施設リニューアルを実施	61,313	生涯学習部

4. 「箕面市農業公社」の本格稼働

緑地機能、都市防災、景観、教育など多面的な機能をもつ農地を保全するため、農業公社を一般社団法人として独立させ本格稼働させます。遊休化した農地を“活きた農地”として再生するとともに、中学校給食における箕面産野菜の使用率（地産地消率）を持続的に15%以上達成することで、定期的・定量的に箕面産の食材が流通するシステムを確立し、農業を業として成立させ、都市に残る貴重な農地を持続・保全していきます。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・農業公社を一般社団法人として独立させ本格稼働。中学校給食を中心に定期的・定量的に箕面産の食材が流通するシステムを確立	21,317	農業委員会

5. 宅地開発の事業者等への緑化負担税の検討

市の貴重な財産である豊かなみどりを将来にわたって維持、保全していくための安定的な財源の確保に向け、有識者等による検討委員会を設置し、宅地開発の事業者等を対象とした「緑化負担」のための税制度創設をめざします。

市街地では、民有地のみどりを守り育てる市民主体の活動を継続して支援するとともに、山間部では、ナラ枯れ被害の予防と被害の拡大を抑制する対策を継続して実施します。

また、貴重な景観資源である山なみのほぼ中央に位置する中央公園の計画用地の一部を取得し、みどり豊かな山なみ景観の保全を図ります。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・豊かなみどりを将来にわたって維持、保全していくための安定的な財源の確保に向け、宅地開発の事業者等を対象とした「緑化負担」のための税制度を検討	329	みどりまちづくり部
・市街地における民有地のみどりを守り育てる市民主体の活動を支援	5,041	みどりまちづくり部
・山間部におけるナラ枯れ被害の予防と被害拡大を抑制する対策を継続	5,228	みどりまちづくり部
・みどり豊かな山なみ景観の保全を図るため、中央公園の計画用地の一部を取得	170,075	みどりまちづくり部

6. ペットボトルの全戸収集に向けたモデル試行

資源リサイクルの推進・環境負荷の低減のため、平成27年度からペットボトルの全戸収集を実施することとし、平成26年4月から一部地域でのモデル収集を開始します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・平成27年度からのペットボトルの全戸収集に向けて、平成26年4月から一部地域でモデル収集を開始	27,214	市民部

7. 土曜営業と利用しやすい窓口配置

仕事や学校を休まずに、転入・転出や幼稚園・保育所・子育てなどの各種手続きができるように、本年2月に「市役所窓口業務の土曜営業」を開始するなど、身近で便利な市民サービスの向上をめざした取り組みを進めています。

新年度は、市役所を訪れる市民の方々にとって、わかりやすく利用しやすい窓口配置とするため、市役所本館1階ロビーに近い場所に、多くの市民が利用される国民健康保険や介護保険、福祉医療の「保険総合窓口」を設けます。あわせて、市役所別館1階に市税に関する「市税総合窓口」を設けるとともに、待合スペー

スを確保します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・市役所本館1階ロビーに近い場所に、多くの市民が利用される国民健康保険や介護保険、福祉医療の「保険総合窓口」を、別館1階に市税に関する「市税総合窓口」を設置	133,482	市民部

8. きめ細かな道路・交通安全施設の維持補修

年度末に集中する工事と、業者を選定する手続きによって4月には工事ができないという長年の課題を解消し、一年を通しての工事量の平準化を図るとともに、年度をまたいだ工事の実施を実現し、市民ニーズに対応したきめ細かな道路・交通安全施設の維持補修工事を進めていきます。

また、年間1,000件以上寄せられる市民からの補修要望に適切に対応するため、「自治会など多くの市民が危険と感じる箇所」「通学路指定の有無」「危険箇所点検における改善要望」などの客観的指標に基づいて工事箇所の「優先順位リスト」を作成し、公平で効果的な工事を実施していきます。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・工事量の平準化と年度をまたいだ工事を実現し、市民ニーズに対応したきめ細かな道路・交通安全施設維持補修の実施。客観的指標に基づく「優先順位リスト」を作成し、公平で効果的な工事の実施	181,000	みどりまちづくり部

9. 橋梁の長寿命化と落橋対策の実施

橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁耐震計画に基づき、桜ヶ丘地区にある田村橋の長寿命化対策及び地震時の被害を最小限にくいとめるための落橋防止対策を実施します。あわせて、平成27年度

の対策工事に向けた桜地区の桜低橋、粟生間谷地区のヲシデ谷橋の実施設計を行います。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁耐震計画に基づき、田村橋の長寿命化対策及び落橋防止対策と、桜低橋・ヲシデ谷橋の実施設計	40,108	みどりまちづくり部

10. PFIによる箕面駅前第一駐車場・第二駐車場・自転車駐車場のリニューアル

阪急箕面駅前周辺の活性化と利便性の向上のため、老朽化が進み、景観面においても大きな課題がある箕面駅前第一駐車場と自転車駐車場を一体的に建て替え、人の流れを呼び込める商業施設も併せた複合施設の再整備と、箕面駅前第二駐車場の大規模改修をPFI手法により実施します。

新年度は、各施設の設計などの手続きを進め、箕面駅前第一駐車場・自転車駐車場は平成28年春、第二駐車場は平成28年夏のリニューアルオープンをめざします。

これにより、民間の資金、経営能力及び技術力を活用して、施設の維持管理及び運営を一体的に行い、市の財政負担なしで建設・運営を実現します。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・PFI手法により老朽化した箕面駅前第一駐車場と自転車駐車場の建替えと、第二駐車場の大規模改修を実施。新年度は、各施設の設計などの手続きに着手	24,633	地域創造部

1 1. オレンジゆずるバス日曜・祝日ルートの実証運行

平成25年5月から本格運行を開始した平日（月曜日～土曜日）ルートについては、最大で1日約1,700人の利用があり、全国のコミュニティバスの中でもトップクラスを維持し、好調に運行を続けています。一方、日曜・祝日ルートは、利用者数が伸び悩んでいることから、ルート・便数など運行内容を見直したうえで、新年度1年限りの実証運行を継続します。実証運行の結果、基準に満たなければ、日曜・祝日ルートは、「廃止」又は「大幅な縮小」とします。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・平日（月曜日～土曜日）ルートの本格運行を継続。日曜・祝日ルートは1年限りの実証運行を継続し、基準に満たなければ「廃止」又は「大幅な縮小」	68,904	地域創造部

1 2. 公共施設のインターネット予約の開始

利便性と稼働率の向上を図るため、生涯学習センターやスカイアリーナなど市内17か所の公共施設（文化施設・スポーツ施設）の利用予約について、パソコン、携帯電話やスマートフォンなどインターネットで手続きができるようにします。あわせて、これまで事前に支払いに来館いただいていた利用料金を利用日当日に窓口でお支払いただくだけで、施設をご利用いただけるようにします。

事業内容	予算額（千円）	所管部局
・市内17か所の公共施設の利用予約について、インターネット上での手続き、また、利用日当日の窓口での利用料金の支払いを可能に	23,025	生涯学習部

13. 安全で安定した上下水道事業の推進

市民生活を支える上下水道については、「上下水道事業経営改革プラン」に基づく着実な経営改革を進めており、水道事業で約1千6百万円の黒字を、下水道事業で約1億6千8百万円の黒字を見込んでいます。

上水道については、震災時の被害を最小限にとどめ可能な限りの給水を確保するための配水幹線二重化工事や、老朽化した水道管の更新工事を実施します。下水道については、国の防災・安全交付金を活用し、桜井排水区の長寿命化工事を実施するほか、下水道の総合地震対策計画を策定するなど、上下水道施設の耐震化・更新事業を着実に進めていきます。

事業内容	予算額 (千円)	所管部局
・「上下水道事業経営改革プラン」に基づき着実な経営改革を進め、水道事業で約1千6百万円の黒字、下水道事業で約1億6千8百万円の黒字見込み	—	上下水道局
・上水道について、震災時の被害を最小限にとどめるための配水幹線二重化工事や老朽化した水道管更新工事の実施	320,984	上下水道局
・下水道について、桜井排水区の長寿命化工事の実施や総合地震対策計画の策定	273,274	上下水道局